

## TOPIC | 1 | ミサワホーム、住宅での社会課題解決へ向け、実証住宅を建設

ミサワホームは2030年に向けたコンセプト住宅を発表、「グリーン・インフラストラクチャー・モデル」を東京・杉並の「ミサワパーク東京」に建設した。脱炭素やレジリエンスの強化、ニューノーマルへの対応など、多くの社会課題に対応した住宅として、効果を検証する。

「脱炭素」では、例えば、雨水を流すことで打ち水効果が生まれるドリップルーバーで冷やされた涼風を室内に取り込みつつ、高窓やシーリングファンなどを連携させ温かい空気を自動で換気する「涼風制御システム」を導入し、同システムの技術の確立を目指す。

「災害対策」では、水害への対応として防水ボードや雨水を活用する雨水タンクを導入。生活用水の確保、内水氾濫対策の効果などを検証する。

「新たな生活様式」への対応では、仕事内容に応じて最適なワークプレイスを選ぶことができる「ABW(Activity

Based Working)設計」を導入。加えて、緑化や音などの要素を自然環境に近づけて設計する「バイオフィリックデザイン」を採用し、ストレス軽減や生産性の向上の効果を検証する。

また、健康に心地よく過ごせる居場所として「ウォーターリビング」を導入。壁面全体を情報ミラーとした洗面台には、寝室で測定した睡眠スコアや、床面と一体になった体組成計との連携機能、体温測定機能などにより、日常的に健康管理を行える仕組みの構築を目指す。

ミサワホームは、技術の確立や効果が検証され次第、実際の住宅に導入していきたいとしている。



ミサワホームのコンセプト住宅「グリーン・インフラストラクチャー・モデル」

## TOPIC | 2 | 日本モバイル建築協会が発足、“移動式仮設住宅”の普及に弾み

移動式災害時にトラックなどを使って被災地へ応急仮設住宅として移動させる「モバイルハウス」の普及を目指し、「日本モバイル建築協会」が発足した。モバイルハウスの普及を進める立教大学の長坂俊哉教授らが中心となり発足したもの。

近年、災害時の仮設住宅の一つとして注目されているのがモバイルハウスなどの移動式の仮設住宅。平時はホテルなどの別用途に使い、災害時はトラックなどで移動し、応急仮設住宅として活用する。これまで、モバイルハウスは応急仮設住宅として2018年の西日本豪雨などで使われてきた実績があるが、その備蓄量と災害時の供給網の整備が課題となっていた。このため、協会を発足し、モバイルハウスを供給する住宅事業者などを会員として募り、災害救助法に基づいた災害協定を結び、災害時

に被災地へモバイルハウスを移動させる仕組みを整備する。

同協会では考えるモバイル建築は、完成した建築物を解体せずに容易に基礎から分離し、ユニット単位でクレーンなどを用いて吊り下げ、トラックなどに積載、輸送し、迅速に移築することを繰り返し行うことができる構造を有する建築物。特に工法での縛りは設けておらず、同協会では、会員会社に住宅メーカーなどを募り、備蓄量を確保する。現在、複数の住宅事業者や異業種が参画を検討しているという。

また、同協会は7月8日、茨城県境町と「災害時における応急仮設住宅等の建設に関する協定」及び「地域防災の向上並びに地方創生に関する包括連携協定」を締結。自治体との取り組みも始動させた。

今知りたい情報がここにある

住生活産業のための  
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online premium

ハウジングトリビューン オンライン プレミアム

<https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/>